



令和4年度学術委員会学術第6小委員会報告

薬剤業務における情報化に対応するための課題に関する研究 (経過報告)

委員長

奈良県立医科大学附属病院薬剤部

池田 和之 Kazuyuki IKEDA

委員

日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院薬剤部

京都第二赤十字病院薬剤部

八尾市立病院事務局

鶴飼 和宏 Kazuhiro UKAI

岡橋 孝侍 Kouji OKAHASHI 小枝 伸行 Nobuyuki KOEDA

九州大学病院メディカル・インフォメーションセンター

加古川中央市民病院薬剤部

高田 敦史 Atsushi TAKADA

鶴田 洋平 Yohei TSURUTA

はじめに

社会の情報化が急速に進んでおり、そのスピードはコロナ禍を経て増している。医療の現場でも電子カルテシステムは平成20年の14.2%から令和2年には57.2%に広がり400床以上の病院では90%以上の施設で利用されている¹⁾。さらに、令和2年7月には厚生労働省より「新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プラン」が示され3つのアクションプランとして、「ACTION 1：全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大」「ACTION 2：電子処方箋の仕組みの構築」「ACTION 3：自身の保健医療情報を活用できる仕組みの拡大」が掲げられた²⁾。さらにこれら医療DXを一体的に進めるため内閣総理大臣を本部長とする医療DX推進本部を立ち上げ施策等の推進が行われている³⁾。

これら医療DXの動きは薬剤の領域でも進んでおり、「医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）」の改正に伴う添付文書の電子化や医療用医薬品バーコードの表示、医療情報を連携する社会基盤としてのオンライン資格確認等システムや電子処方箋の整備など様々な変化が起こっている。さらに、これら医療情報システムが広がるにつれ、医療機関がランサムウェア等のサイバー攻撃にもさらされており、実際に病院機能の停止を余儀なくされた施設もある。

目的

DXやロボット化が大きく取り上げられるなか、医療業界においては国のデータヘルス計画の遂行により、情報化が加速度的に進むと予想される。添付文書の電子化

はすでに普及フェーズに入っており、今後、オンライン資格確認の仕組みを用いた電子処方箋の運用が計画されている。これらの状況を踏まえ、薬剤師を取り巻く医療情報の実態および課題を調査し、新たに創出される革新的技術の評価および業務展開の検討を目的とする。加えて、病院薬剤部門に勤務する薬剤師における医療情報や医療情報システムに関する知識醸成も検討する。特に令和4年度は、研究開始の初年度のため病院薬剤部門の現状を調査することを目的に、日本病院薬剤師会（以下、日病薬）会員施設に対しオンライン資格確認や電子化された添付文書（以下、電子添文）、電子版お薬手帳、電子処方箋などへの対応状況のアンケートを行った。さらに、病院薬剤師が医療情報を適切に取り扱えるようにするために、「病院薬剤師が学習すべき薬剤領域の情報リテラシーの解説集」の作成を行った。なお、アンケート調査は回答者の負担を軽減するため日病薬医療情報システム小委員会と共同して実施した。

方法

1. 会員施設へのアンケート調査

病院薬剤部門の情報化の現状を調査するため「医療用医薬品バーコードおよび病院薬剤部門の情報化に関する調査」を実施した。本委員会における調査項目は、対象施設の状況（病床数、薬剤師数など）、情報システムの利用状況（病院情報システムや薬剤部門システム、調剤機器等の導入状況）をはじめ、薬剤部内のネットワーク環境に関する事項、医薬品に関連するマスタの管理に関する事項、オンライン資格確認等システムの導入に関する事項、電子添文の利用に関する事項、電子版お薬手帳

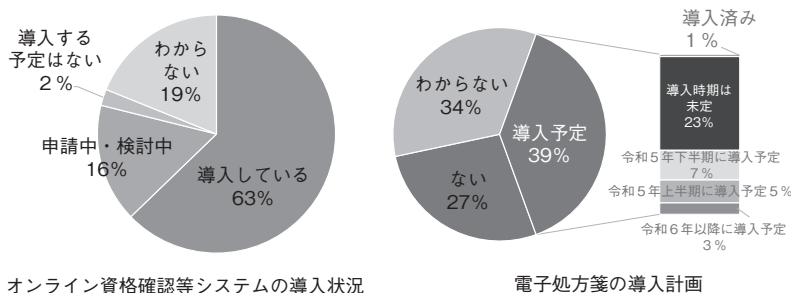


図1 オンライン資格確認等システムの導入状況および電子処方箋の導入計画

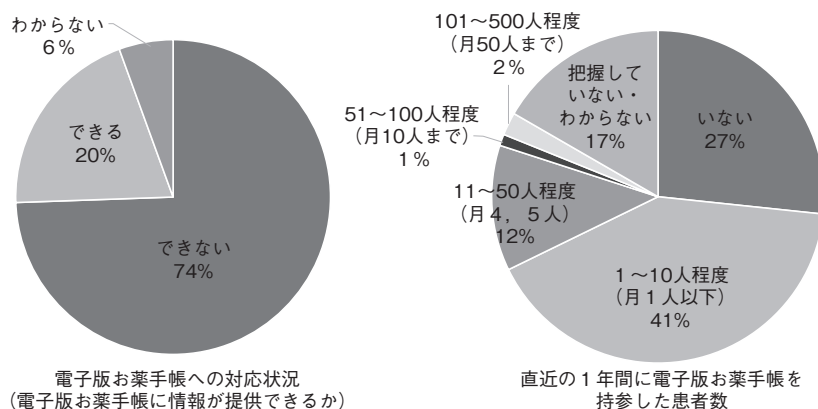


図2 電子版お薬手帳への対応状況と直近の1年間に電子版お薬手帳を持参した患者数

の活用に関する事項、電子処方箋の導入に関する事項、RPAの利用に関する事項、情報セキュリティへの対策に関する事項、電子化の現状と今後実施していきたい電子化に関する事項について調査した。なお、調査はWebによる調査とし、日病薬ホームページやメール等を通じて協力を促した。

2. 「病院薬剤師が学習すべき薬剤領域の情報リテラシーの解説集」の作成

病院薬剤師が医療情報を適切に取り扱えるようにするため、必要な医療情報に関する知識を習得できるよう、「病院薬剤師が学習すべき薬剤領域の情報リテラシーの解説集」を作成した。なお、内容は薬剤領域の情報リテラシーとして基本的なものとし、若手の薬剤師や医療機関で実務実習を行う実習生などへの教育・指導の際に参考になるようなものとした。

結果

1. 会員施設へのアンケート調査

アンケート調査は、令和5年2~3月の2ヵ月間実施し186件の回答があった。回答施設の重複等を削除し、有効な回答は180件であった。オンライン資格において約6割が導入済、電子処方箋においては約4割が導入

予定とあり、今後の普及が期待される結果となった(図1)。さらに電子版お薬手帳については、電子的な情報提供が対応可能な医療機関は20%程度であるが、一方で50%以上の施設で直近1年間に電子版お薬手帳を持参した患者がいると回答があった(図2)。加えて医薬品マスタの管理の項目では、医療情報システムを導入している施設のほとんどで薬剤部門がマスタの管理に関与しており、薬剤部内のネットワーク環境の項目では約半数の施設で保守メンテナンスのため薬剤部門システムと外部のネットワークを接続していた。また、病院薬剤部門として今後取り組んでいきたいものとして、業務の自動化の実施が128件、医薬品バーコードの利用促進が114件、薬局との情報伝達ツールの導入が98件、調剤機器の導入が94件などの回答であった。

2. 「病院薬剤師が学習すべき薬剤領域の情報リテラシーの解説集」の作成

前述の調査を基に、病院薬剤師が医療情報を適切に取り扱えるようにするため、「病院薬剤師が学習すべき薬剤領域の情報リテラシーの解説集」を作成した。なお、薬剤領域の情報リテラシーについては、日本医療情報学会課題研究会「薬剤情報リテラシー研究会」(2018~2021)において、薬剤領域における情報リテラシーに必要な事項が調査され、アンケートや医療関連の学部教育の現状などの調査を通じて「薬剤領域における医療情報システム関連のGIO」が策定されている⁴⁾。本解説集は、このGIOやキーワードを参考に解説し、あわせて薬剤関連の情報システムの話題を盛り込む構成とした。なお、薬剤関連の情報システムの話題は、情報の陳腐化を考慮し解説を極力少なくしURLのリンク先を示すように構成した。

考察

アンケート調査の結果、政府が推し進めているオンライン資格確認や電子処方箋について導入に前向きな様子が窺えた。今後、導入を進めるにあたり会員施設での円滑な導入・運用に資する情報の提供が必要と思われる。さらに、電子カルテシステムや薬剤部門システムを利用し業務を行ううえでは患者の個人情報をはじめ種々の情報管理が重要となる。そのため薬剤部門でも情報システ

ムへのログイン管理やウイルス対策などが重要となる。加えて、令和5年には医療法施行規則が一部改正され、「病院、診療所又は助産所の管理者は、医療の提供に著しい支障を及ぼすおそれがないように、サイバーセキュリティを確保するために必要な措置を講じなければならない。」とされた。このように法制度の面からも情報セキュリティ対策が急務となっている。このような背景を踏まえ、今年度は病院薬剤師が適切に医療情報システムを扱えるようにするため「病院薬剤師が学習すべき薬剤領域の情報リテラシーの解説集」を作成した。令和5年には医療情報システムの安全管理のためのガイドラインも改定されるため、これらも含め会員施設に情報提供する必要があると考える。さらに、今後の病院と薬局との情報連携が電子的に行われることも考慮し、電子的な連携の在り方の検討も必要である。

まとめ

医療の情報化の進展に伴い、日病薬会員施設でも様々な電子化・情報化が進んでいる。病院薬剤部門でも医療の情報化に乗り遅れることがないよう、最新の情報を収集することが必要である。また、個々の会員についても医療情報を適切に取り扱う情報リテラシーを習得することが必要である。

謝辞

本小委員会の活動のご助言並びにご指導を賜りました日病薬学術委員会委員長の島田美樹氏（鳥取大学医学部附属病院）、同委員の山本康次郎氏（群馬大学医学部附属病院）、岩本卓也氏（三重大学医学部附属病院薬剤部）に心より感謝申し上げます。また、アンケート調査に際し、多くの皆様から貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。

引用文献

- 1) 厚生労働省：医療分野の情報化の推進について。
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/johoka/index.html, 2023年8月29日参照
- 2) 厚生労働省：新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プランについて, 令和2年7月30日。
<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000653403.pdf>, 2022年8月11日参照
- 3) 内閣官房：医療DX推進本部。
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/iryuu_dx_suishin/index.html, 2023年8月29日参照
- 4) 池田和之, 岡橋孝侍, 関谷泰明, 小枝伸行, 木下元一：薬剤領域における情報リテラシーとして必要な事項とは—日本医療情報学会課題研究会薬剤情報リテラシー教育研究会報告—, 第41回医療情報学連合大会論文集, 1068-1071 (2021).

お知らせ

【告知板】掲載料について

1. 主に本会会員を対象とする学会、研修会等について、詳細な案内を告知板の欄に掲載を希望する場合の掲載料は、
 - (1) 本会共催の関連団体の研修会等については、1ページまでは無料で掲載致します。（協賛、後援は(2)に該当）
 - (2) 本会の共催でない研修会等については、下記の通りです。
 会員：1/3ページ 10,000円（税別）、1/2ページ 15,000円（税別）、1ページ 30,000円（税別）
 非会員：1/3ページ 20,000円（税別）、1/2ページ 30,000円（税別）、1ページ 50,000円（税別）
2. 学会・研究会・研修会案内の欄に会名、開催日時、場所および連絡先のみを掲載する場合は無料と致します。
 *詳細は本会ホームページ（<https://www.jshp.or.jp/gaiyou/kaishi.html>）に掲載しております。

日本病院薬剤師会事業課

☎ 03-3406-0485 FAX 03-3797-5303 E-mail: kikaku@jshp.or.jp